

平成30年度評価・検証WG「電気事業低炭素社会協議会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」 （2020年目標）				
1		P.1他	「従来型技術導入の場合と比較」とあるが、具体的にどのような前提条件なのか併記いただけないでしょうか。	BAT最大限導入等による削減効果については、2013年度以降の主な電源開発におけるBATの導入を、従来型技術導入の場合と比較した効果としてお示ししたものであるが、前提の詳細を明らかにすることで、対象電源の競争力に係る内容を推定される虞があることから、詳細は差し控えさせていただきます。
「低炭素社会実行計画」 （2030年目標）				
（昨年度フォローアップを踏まえた取組状況）				
Ⅰ. 業界の概要				
（１） 主な事業				
（２） 業界全体に占めるカバー率				
（３） 計画参加企業・事業所				
2	Ⅰ.(3)①	P.6	昨年度の事前質問で、ライセンス制ごとの記載を検討されると回答されていますが、その後の検討状況はいかがでしょうか。また、参加事業者の分社、統廃合などあれば、補足説明していただけないでしょうか。	・参加企業リストをライセンス制ごとに分類しての記載については、現状、活動実績をライセンス別に整理していないため、不要であると考えている。ただし、会員事業者の数が多くなってきた場合には、実績値についてライセンス制ごとに整理することも一つの手段だと考えているため、引き続き検討していきたい。 ・2017年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者は42社であり、2016年度での事業者数も42社で同様であるが、この間に1社の加入（株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス）と会員事業者同士の統合（JXエネルギー株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社がJXTGエネルギー株式会社へ経営統合）があった。
（４） カバー率向上の取組				
3	Ⅰ.(4)②	P.8	①会員事業者への支援強化（関係省庁等を招聘した講演会や勉強会等開催等）は協議会を魅力あるものとし、カバー率向上の取組みとして大いに評価できます。 今後のカバー率の見通しや、適切なカバー率としてどの程度の水準を見込まれているのかに関して、補足説明を頂けないでしょうか。 ②他方で足元では、2016年度42社、2017年度42社と増加していませんが、どのような課題があると認識されていますでしょうか。	①カバー率の評価については、電気事業の生産活動を示す販売電力量で判断するのが最も適切であると考えており、協議会としては販売電力量カバー率96.0%と依然高い値を維持しているため、実効性は十分有していると考えている。 ただし、カバー率の維持・向上の必要性は認識しており、協議会のホームページや雑誌への寄稿などにより入会案内等の情報を発信するとともに、協議会未加入事業者の一部に対して、ホームページの問い合わせ欄への書き込み、メール、電話等による協議会の紹介など、直接的なアプローチも実施している。 引き続き、カバー率向上に向けた取組みを検討・実施していく。 ②2017年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者は42社であり、2016年度での事業者数も42社で同様であるが、この間に1社の加入（株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス）と会員事業者同士の統合（JXエネルギー株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社がJXTGエネルギー株式会社へ経営統合）があったため、実質的には1社増加となった。なお、2018年11月末時点の会員事業者数は43社となっている。 引き続き、協議会の認知度や、協議会入会に伴うメリットを認識していただくため、前述の取組みを実施していく。
（５） データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況				
Ⅱ. 国内の企業活動における削減実績				
（１） 実績の総括表				
（２） 2017年度における実績概要				
4	Ⅱ.(2)【目標に対する実績】	P.11	①前年度に引き続き、削減目標に向って着実に改善しており、低炭素化に向けた取組みを評価できると考えられます。原子力再稼働も大きな影響要因の一つとして考えられますが、現在、安全審査中の原子炉が最大限稼働した場合、どの程度の更なる改善が潜在的に可能か、概算値で結構ですので、ご教示頂けないでしょうか。 ②目標水準CO2削減量の基準が	

		17	【その他】	SBT（Science Based Targets）やRE100といった国際的なイニシアティブに参加する個社が増えていますが、業界として何か取り組んでいることはありますか。 （世界では、一部の電力・エネルギー業界の企業がSBT認定を受けたり、同業界や鉱業業界の企業がSBT認定やRE100への参加をしたりしています。）	・業界としての取り組みはありません。
		18	【その他】	石油からの間接的なGHG排出削減について、更なる対策をご検討されていればご教示ください。 （WEO2018の分析では、石油・ガスからの間接的なGHG排出量は部門全体の15%を占めるとされています。）	・引き続き低炭素社会実行計画を着実に推進して参ります。

